

2013年度 第1四半期決算の概要

株式会社日本取引所グループ

2013年7月30日

目次

I. 2013年度 第1四半期 決算の概要

II. ビジネスの状況等

III. 参考資料

ディスクレーマー

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

I. 2013年度　第1四半期　決算の概要
（2013年4月1日～6月30日）

【日本取引所グループの前期の決算について】
＊株式会社日本取引所グループ（JPX）の連結財務諸表は、企業結合に係る会計基準に基づき、旧東証Gの連結財務諸表を引き継いでいます。
＊JPXの発足は2013年1月1日であるため、2012年度第4四半期以降の数値は旧東証Gと旧大証が合併した合併会社の数値です。また、旧東証Gが公開買付けにより株式会社大阪証券取引所（旧大証）を連結子会社（みなし取得日は2012年9月30日）としていたため、JPXの業績には旧大証の第3四半期（2012年10月1日から2012年12月31日までの3か月間）の損益も含まれます。一方、旧大証の上半期（2012年4月1日から9月30日まで）の損益は含まれません。
＊つきまして、本資料においては、大証の上半期（2012年4月1日から9月30日まで）の損益を含んだ合算値を参考数値として掲載しています。なお、これらの合算にあたっては、旧大証の損益をJPXの勘定科目に組み替えて掲載しておりますので、旧東証Gおよび旧大証が過去に公表した決算短信を単純に合算した値とは、値が異なることがあります。

業績ハイライトと2013年度予想

■ 現物・デリバティブともに取引が増加したことなどにより増収増益

（百万円）

	第1四半期(4-6月累計)			通期		
	2012年度 第1四半期（旧東証Gと旧大証の合算値）	2013年度 第1四半期	増減	2012年度（実績）（JPXと旧大証上半期の合算値）	2013年度（予想）	増減
営業収益	19,179	36,099	+88.2%	82,504	101,500	+23.0%
営業費用	13,960	18,156	+30.1%	59,633	65,000	+9.0%
営業利益	5,218	17,943	+243.8%	22,871	36,500	+59.6%
経常利益	5,813	18,655	+220.9%	25,259	38,000	+50.4%
当期純利益	3,499	11,209	+220.3%	12,953	22,000	+69.8%
EBITDA	8,556	23,089	+169.9%	37,026	-	-
1株当たり配当金	-	-	-	-	160.00円*	-

* 当社は、2013年10月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を実施する予定ですが、160.00円は株式分割を考慮しない場合の金額です。

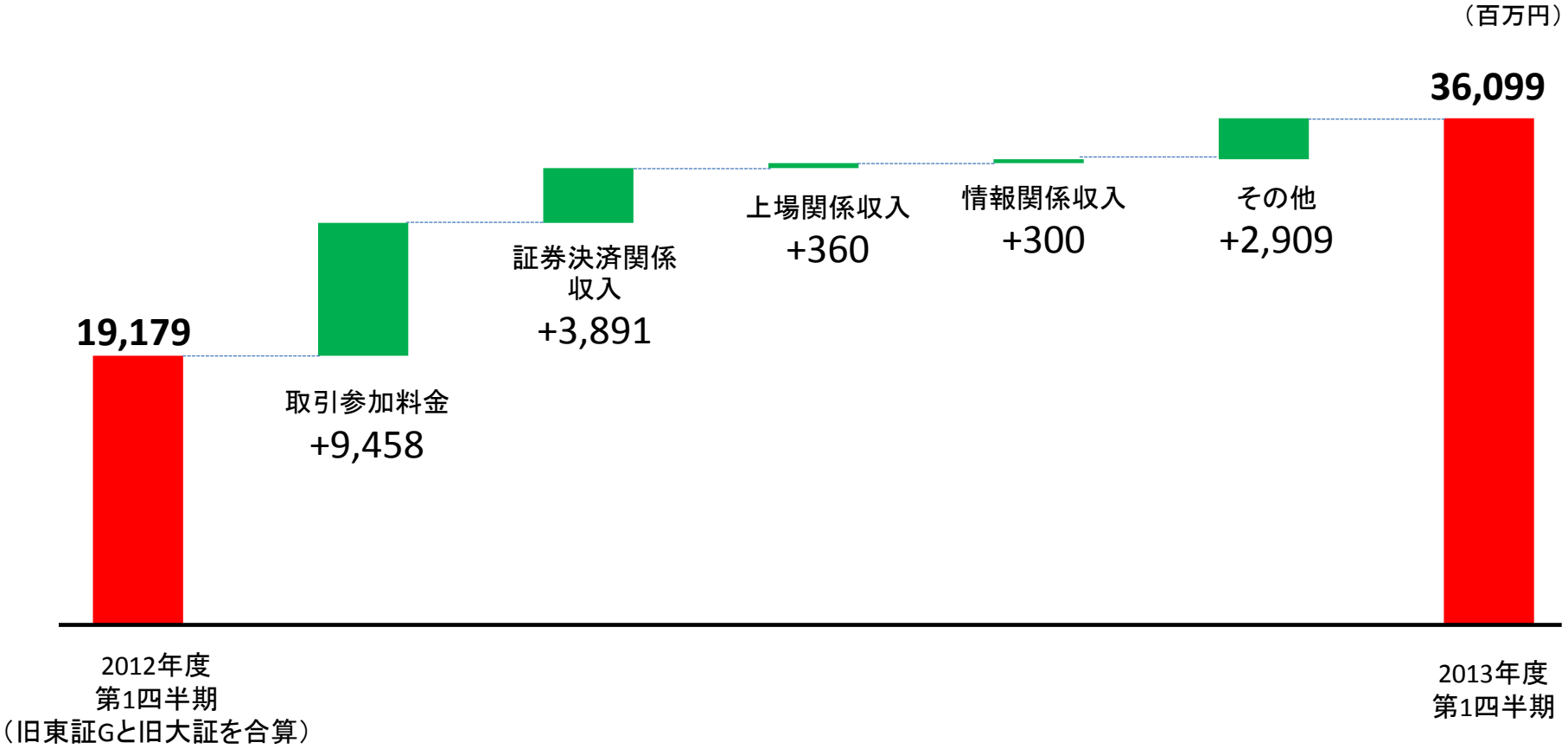
◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	2012年度	2013年度 業績予想（修正後）の前提	増減
株券（売買代金）*1	1兆2,659億円	3兆7,213億円	+194%	1兆5,612億円	2兆3,000億円	+47%
TOPIX先物（取引高）	64,649単位	116,257単位	+80%	68,204単位	91,000単位	+33%
日経平均株価先物 *2（取引高）	138,589単位	302,657単位	+118%	153,087単位	212,000単位	+38%
長期国債先物（取引高）	39,538単位	42,720単位	+8%	38,700単位	40,000単位	+3%
日経225オプション（取引代金）	195億円	640億円	+227%	235億円	410億円	+74%

*1 東証市場1・2部及びマザーズ並びに旧大証市場1・2部及びJASDAQにおける売買代金の合計　*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む

営業収益の状況

- 現物、デリバティブともに売買が増加し、取引参加料金および証券決済関係収入が大幅に増加
- 証券決済関係収入は、2012年10月に開始した円建て金利スワップの清算も増加に寄与
- 「その他」は、㈱東証システムサービスにおけるシステム開発・運用収入等が増加



営業費用の状況

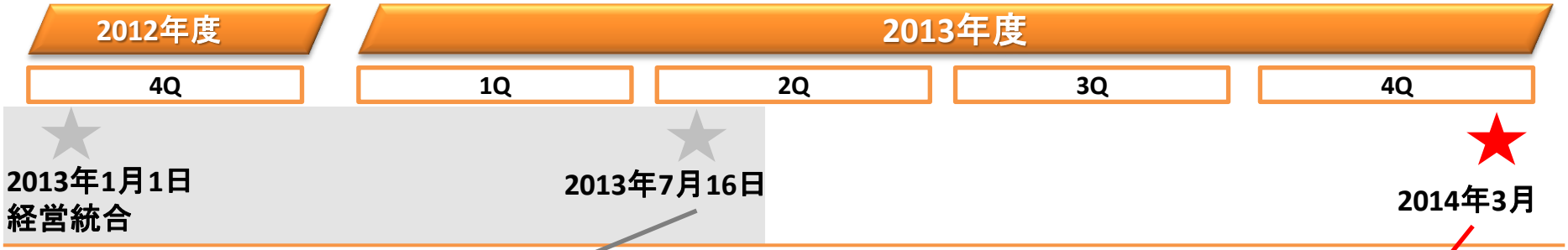
- 東証ビルの賃料契約の変更により不動産賃料が減少（年間約5億円の減少予定）
- 減価償却費は、システム統合に向けた加速償却費を計上したことなどから8億円増加
- 「その他」費用の増加は、合併に伴うのれん償却費（860百万円）のほか、㈱東証システムサービスにおけるシステム開発関連収入増加に伴う開発原価の増加などが要因



II. ビジネスの状況等



ビジネスの状況：統合効果の創出



現物市場の機能統合等 完了

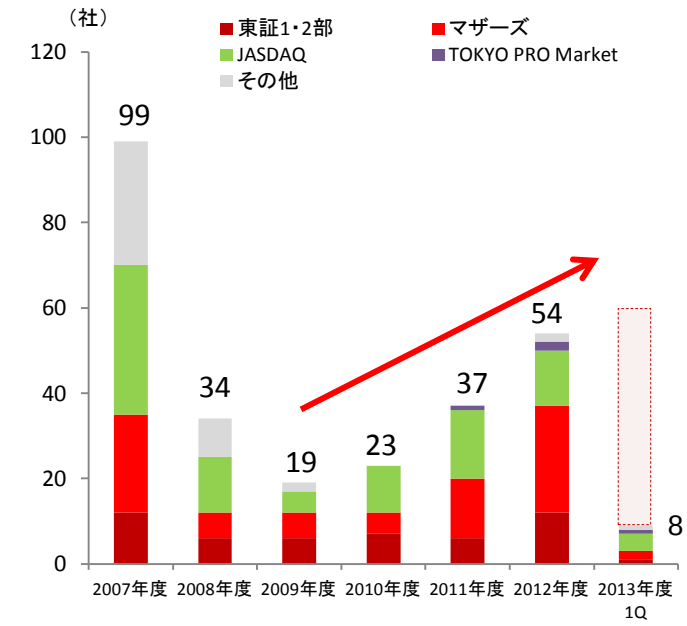
- **現物市場を東京証券取引所に集約**
  - ✓ 上場会社総時価総額（442兆円）及び上場会社数（3,423社）で世界第3位の取引所へ
  - ✓ 市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO MARKETで構成
- **売買システムをarrowheadに統合（立会外はToSTNeT）**
  - ✓ 旧大証 現物システムに係る加速償却が完了
- **自主規制機能を東証自主規制法人に集約**
  - ✓ デリバティブ市場の自主規制機能も含めて移管
- **清算機能を日本証券クリアリング機構に集約**
  - ✓ リスク管理機能の更なる向上
  - ✓ 証拠金の一本化実現により、取引参加者の資金効率向上と流動性増加を図る

- **デリバティブ市場を大阪証券取引所に集約**
  - ✓ 取引システムをJ-GATE（NASDAQ-OMX社Click XTを採用）に統合
  - ✓ 日経225関連、TOPIX関連、国債関連を含む幅広いデリバティブ商品が同一のプラットフォームで取引可能に
  - ✓ TOPIX先物・オプション取引、国債先物・先物オプション取引の夜間取引時間を午前3時までに延長予定

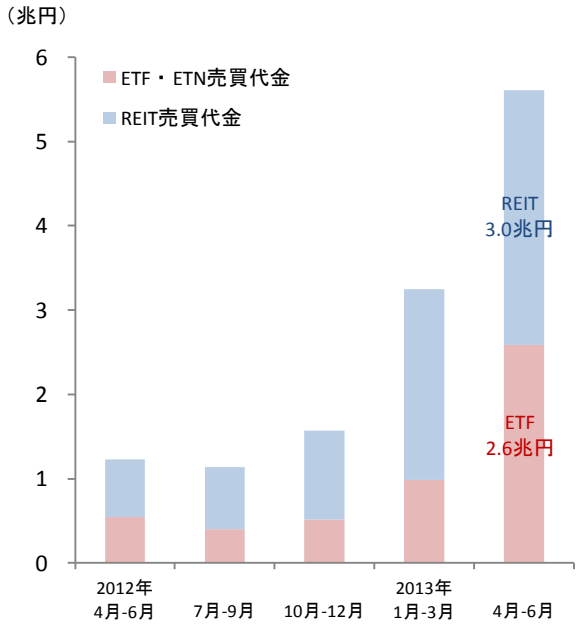
ビジネスの状況：現物

- **スモールティックプログラムの概要を発表（5月14日）**
  - フェーズI（2014年1月）：　TOPIX100構成銘柄を対象に、1株の値段が3,000円を超える場合の呼び値単位を見直し
  - フェーズII（2014年7月）：　TOPIX100構成銘柄を対象に、1円未満の呼び値単位を設け、1株の値段が5,000円以下の場合に適用
  - フェーズIII（2015年半ば）：フェーズ Ⅰ・Ⅱ の状況を踏まえて呼び値の単位を適正化
- **新指数の骨子を発表（7月30日）**
  - 企業業績に基づく指標（ROEなど）や市場流動性指標を総合的に評価して選定。また、定性的要素（ディスクロージャーに関する事項など）も銘柄選定に加味することを検討
  - 構成銘柄数は最大で500銘柄程度を検討

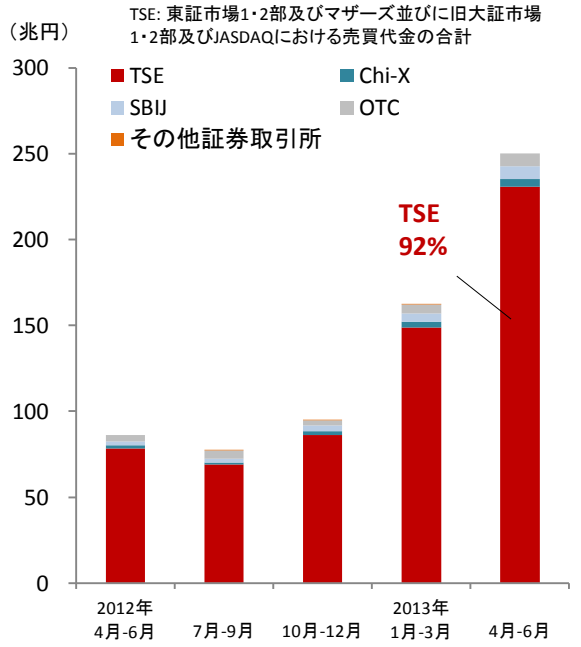
◇ 国内IPO件数の推移



◇ ETF・ETN / REITの推移



◇国内株券売買代金の推移

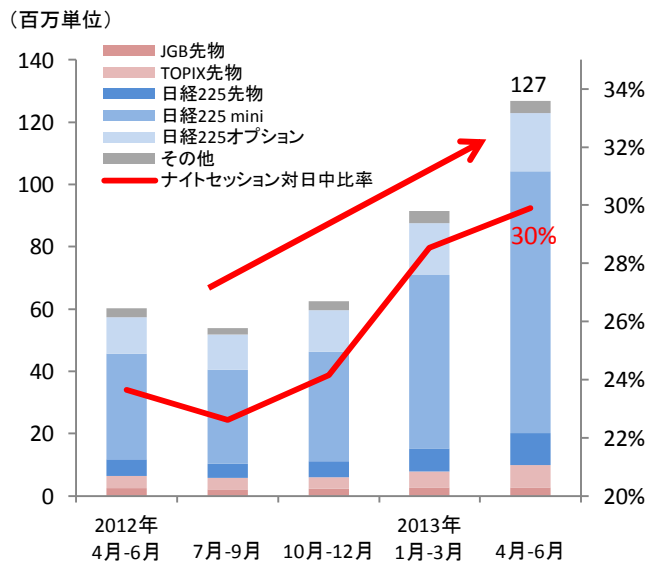


データ：各社および日本証券業協会ウェブサイトより

ビジネスの状況：デリバティブ等

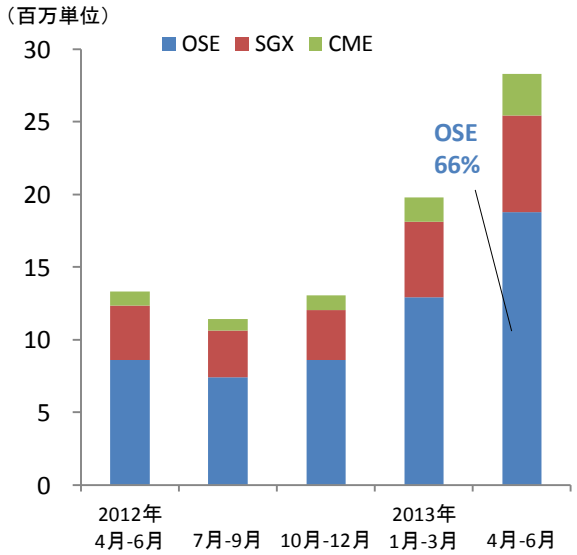
- **デリバティブ市場統合（2014年3月予定）に伴う関連諸制度の整備を発表（6月18日）**
  - TOPIX先物、国債先物の取引時間を2014年3月より午前3時までに延長
- **2014年4月より超長期（20年）国債先物取引の再開を発表（6月18日）**
  - 20年利付国債をはじめとする超長期ゾーンの国債の発行量の増加や売買高の増加に伴う超長期国債先物取引ニーズへ対応
- **インドの株価指数であるCNX Nifty 指数を対象とする先物取引（円建て）を2014年3月までに開始予定**
- **日本証券クリアリング機構（JSCC）と日本国債清算機関（JGBCC）が10月1日に合併予定**
- **上場インフラ市場研究会 報告書を発表（5月14日）**
  - 上場インフラファンド、上場インフラトラスト、外国ファンド等を対象形態とし、引き続き検討

◇ **JPXデリバティブ取引高の推移とナイトセッション対日中比率の推移**

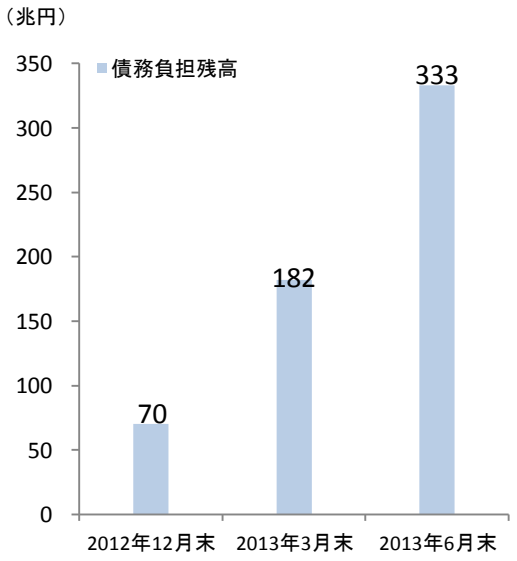


◇ **日経225先物取引高の推移**

大証のminiは10分の1、SGXのラージ（米ドル建含む）は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建ともに2分の1に換算



◇ **円建て金利スワップ（IRS）の債務負担残高推移**



データ：各取引所、JSCCのウェブサイトより

トピックス

■ **株式分割を発表（6月3日）**
- 当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的に、10月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を実施予定

■ **JPXとして最初の株主総会の決議を経て、新しいJPXのガバナンス体制が始動（6月18日）**
- 子会社については、東京証券取引所社長に清田瞭（元 ㈱大和証券グループ本社名誉会長）、大阪証券取引所社長に山道裕己（元 野村證券㈱専務）、東京証券取引所自主規制法人理事長に佐藤隆文（元 金融庁長官）を起用

■ **業績予想の上方修正を発表（7月19日）**

◇ **6月18日以降のJPXのガバナンス体制**

取締役 （＊は、社外取締役）			
林 正和	取締役会議長	久保利 英明 ＊	（弁護士）
斉藤 惇	取締役 兼 代表執行役グループCEO	中務 裕之 ＊	（公認会計士・税理士）
米田 道生	取締役 兼 代表執行役グループCOO	広瀬 雅行	
清田 瞭	（株式会社東京証券取引所 代表取締役社長）	本田 勝彦 ＊	（日本たばこ産業株式会社 顧問）
山道 裕己	（株式会社大阪証券取引所 代表取締役社長）	松尾 邦弘＊	（弁護士）
奥田 務 ＊	（J. フロントリテイリング株式会社　取締役相談役）	森本 滋 ＊	（同志社大学大学院司法研究科 教授・弁護士）
川本 裕子 ＊	（早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授）	チャールズ・ディトマース・レイク二世＊	（アメリカンファミリー生命保険会社 日本における代表者・会長）

III. 参考資料



参考財務データ(合算ベース)

◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2012年度					2013年度	
	第1四半期(*) (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期(*) (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	通期(*) (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	前年 同期比
営業収益	19,179	17,779	19,772	25,773	82,504	36,099	+88%
営業費用	13,960	13,562	15,241	16,869	59,633	18,156	+30%
営業利益	5,218	4,217	4,531	8,903	22,871	17,943	+244%
経常利益	5,813	4,726	5,792	8,926	25,292	18,655	+221%
当期純利益	3,499	3,072	2,753	3,627	12,953	11,209	+220%
EBITDA	8,556	6,979	9,041	12,448	37,026	23,086	+170%

◇ 営業費用の概要

(百万円)

	2012年度(*)		2013年度
	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	通期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)
人件費	3,509	14,499	3,601
不動産賃借料	1,582	6,349	1,453
システム維持・運営費	2,996	11,686	2,847
減価償却費	2,725	12,741	3,537
システム開発原価	1,230	4,666	3,830
その他	1,915	9,688	2,884
合計	13,960	59,633	18,156

* 旧東証Gと旧大証の合算値

参考財務データ(合算ベース)

◇ 営業収益の概要

(百万円)

	2012年度 第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)		2013年度 第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	増減
取引参加料金	7,859	**41.0%**	17,317	**48.0%**	+120.3%
取引料	5,742		14,869		+158.9%
現物	3,316	57.7% *	10,154	68.3% *	+206.2%
デリバティブ	2,426	42.3% *	4,714	31.7% *	+94.3%
TOPIX先物	371		588		+58.5%
日経225先物(mini含む)	760		1,605		+111.1%
日経225オプション	752		1,932		+156.7%
長期国債先物	459		502		+9.3%
その他	82		85		+3.7%
基本料	371		353		-5.0%
アクセス料	1,099		1,430		+30.1%
売買システム施設利用料	617		628		+1.8%
その他	27		35		+28.8%
証券決済関係収入	2,538	**13.2%**	6,430	**17.8%**	+153.3%
上場関係収入	2,156	**11.2%**	2,517	**7.0%**	+16.7%
新規・追加上場料	473		786		+66.3%
年間上場料	1,683		1,730		+2.8%
情報関係収入	3,786	**19.7%**	4,086	**11.3%**	+7.9%
その他	2,837	**14.8%**	5,747	**15.9%**	+102.6%
合計	19,179	**100.0%**	36,099	**100.0%**	+88.2%

2012年度は、旧東証Gと旧大証の合算。
*: 取引料における構成比。

参考財務データ

➢ 連結貸借対照表 （2013年6月30日現在）

（百万円）

	（資産の部）	
	流動資産	1,697,082
	現金及び預金	130,321
	営業未収入金	11,714
*1	売買・取引証拠金特定資産	1,301,234
	清算基金特定資産	239,075
	決済促進担保金特定資産	11,000
	その他	3,749
	貸倒引当金	(12)
	固定資産	178,103
	有形固定資産	8,338
	無形固定資産	88,763
	のれん	66,513
	その他	22,249
	投資その他の資産	81,001
	投資有価証券	40,665
*2	信認金特定資産	665
*4	違約損失積立金特定資産	27,948
	その他	11,861
	貸倒引当金	(138)
	資産合計	1,875,185

	（負債の部）	
	流動負債	1,676,362
	営業未払金	2,996
	短期借入金	17,570
	1年内返済予定の長期借入金	86,399
	未払法人税等	7,193
	賞与引当金	324
	役員賞与引当金	6
*1	預り売買・取引証拠金	1,301,234
	預り清算基金	239,075
	預り決済促進担保金	11,000
*3	預り取引参加者保証金	3,669
	その他	6,893
	固定負債	13,703
	退職給付引当金	7,514
*2	預り信認金	665
	その他	5,524
	負債合計	**1,690,066**
	（純資産の部）	
	株主資本	174,255
	資本金	11,500
	資本剰余金	59,726
	利益剰余金	103,030
	自己株式	(0)
	その他の包括利益累計額	8,217
	その他有価証券評価差額金	8,217
	少数株主持分	2,645
	純資産合計	**185,119**
	負債純資産合計	1,875,185

*1 日本証券クリアリング機構（JSCC）及び大証が、清算参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。
*2 東証及び大証が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。
*3 東証が、取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産勘定には現金及び預金として、負債勘定には預り取引参加者保証金として計上しているものです。
*4 当社はグループ全体で、清算業務に関して、JSCC又は大証が被った損失を補填するための積立金を有しており、資産勘定には違約損失積立金特定資産として計上しております。

参考財務データ(合算ベース)

◇ 四半期毎の取引料(取引参加料金の内)の推移

(百万円)

	2012年度					2013年度
	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	年間累計 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)
現物	3,316	2,945	3,649	6,193	16,105	10,154
デリバティブ	2,426	2,106	2,460	3,597	10,590	4,714
TOPIX先物	371	351	350	451	1,526	588
日経225先物(mini含む)	760	651	814	1,189	3,415	1,605
日経225オプション	752	658	825	1,384	3,621	1,932
長期国債先物	459	393	415	502	1,770	502
その他	82	50	53	69	256	85

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

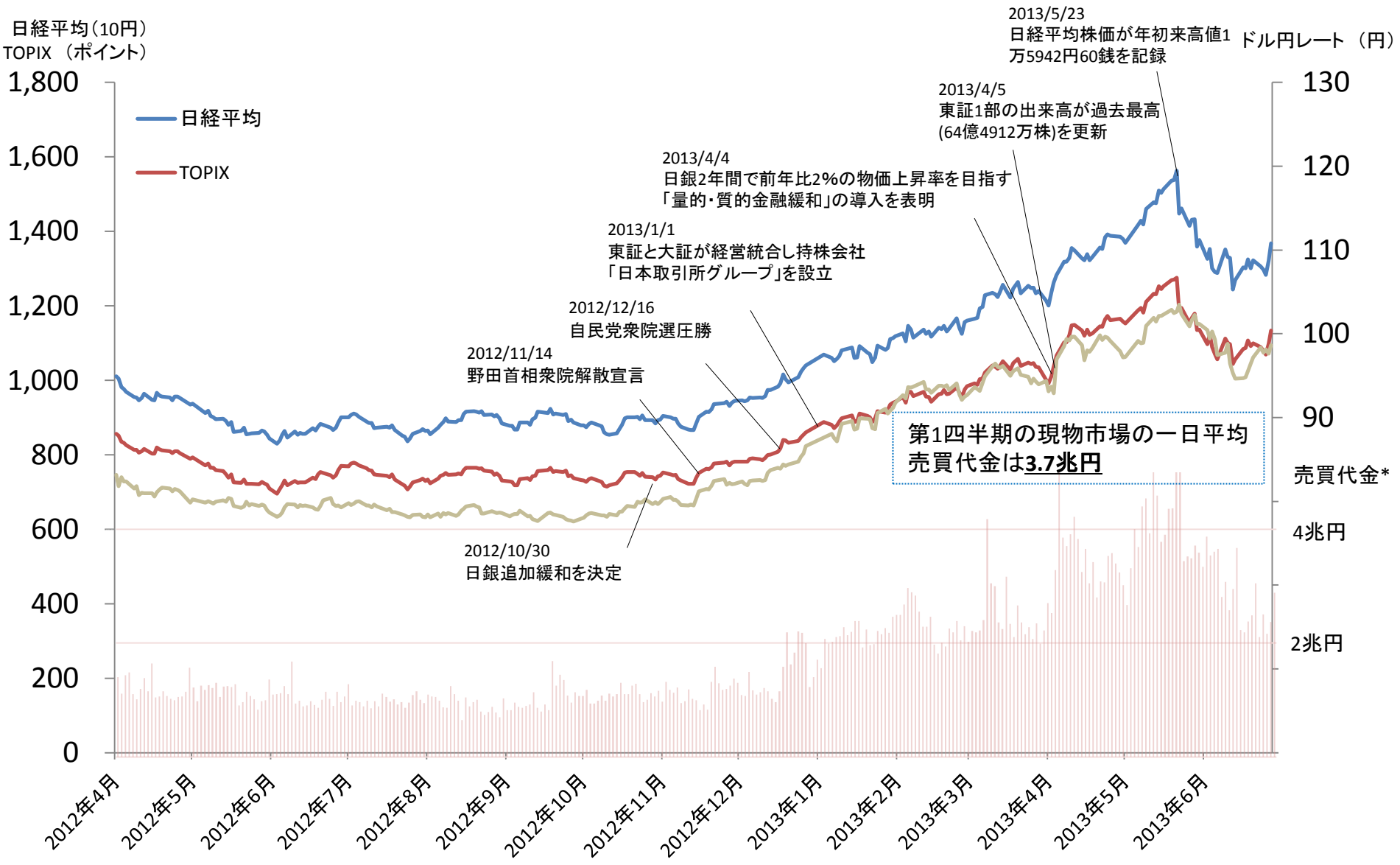
	2012年度					2013年度
	第1四半期（2012年4月1日～6月30日）	第2四半期（2012年7月1日～9月30日）	第3四半期（2012年10月1日～12月31日）	第4四半期（2013年1月1日～3月31日）	年間累計（2012年4月1日～2013年3月31日）	第1四半期（2013年4月1日～6月30日）
株券売買代金（百万円）						
東証市場　1・2部	74,945,391	65,898,132	81,855,597	138,975,698	361,674,820	210,416,329
旧 大証市場　1・2部	1,622,350	1,371,564	1,828,167	2,768,224	7,590,305	3,644,493
マザーズ	659,877	661,086	1,129,330	3,348,301	5,798,596	7,453,258
JASDAQ	1,262,229	957,928	1,551,582	3,674,444	7,446,185	9,208,868
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）						
TOPIX先物	4,008,210	3,729,113	3,776,656	5,196,028	16,710,007	7,207,955
日経平均株価先物 合計 *1	8,592,506	7,413,381	8,573,728	12,926,625	37,506,240	18,764,763
日経225先物	5,206,854	4,389,045	5,058,413	7,369,366	22,023,678	10,373,289
日経225mini	33,856,526	30,243,360	35,153,145	55,572,590	154,825,621	83,914,741
日経225オプション（百万円）	1,213,137	1,029,247	1,253,161	2,271,580	5,767,127	3,968,040
長期国債先物	2,451,382	2,114,685	2,226,941	2,688,395	9,481,403	2,648,616

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2012年度					2013年度
	第1四半期（2012年4月1日～6月30日）	第2四半期（2012年7月1日～9月30日）	第3四半期（2012年10月1日～12月31日）	第4四半期（2013年1月1日～3月31日）	年間累計（2012年4月1日～2013年3月31日）	第1四半期（2013年4月1日～6月30日）
株券売買代金（百万円）*2	1,265,965	1,093,472	1,392,979	2,564,943	1,561,265	3,721,338
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）						
TOPIX先物	64,649	59,192	60,914	89,587	68,204	116,257
日経平均株価先物 合計 *1	138,589	117,673	138,286	222,873	153,087	302,657
日経225先物	83,982	69,667	81,587	127,058	89,893	167,311
日経225mini	546,073	480,053	566,986	958,148	631,941	1,353,464
日経225オプション（百万円）	19,567	16,337	20,212	39,165	23,539	64,001
長期国債先物	39,538	33,566	35,918	46,352	38,700	42,720

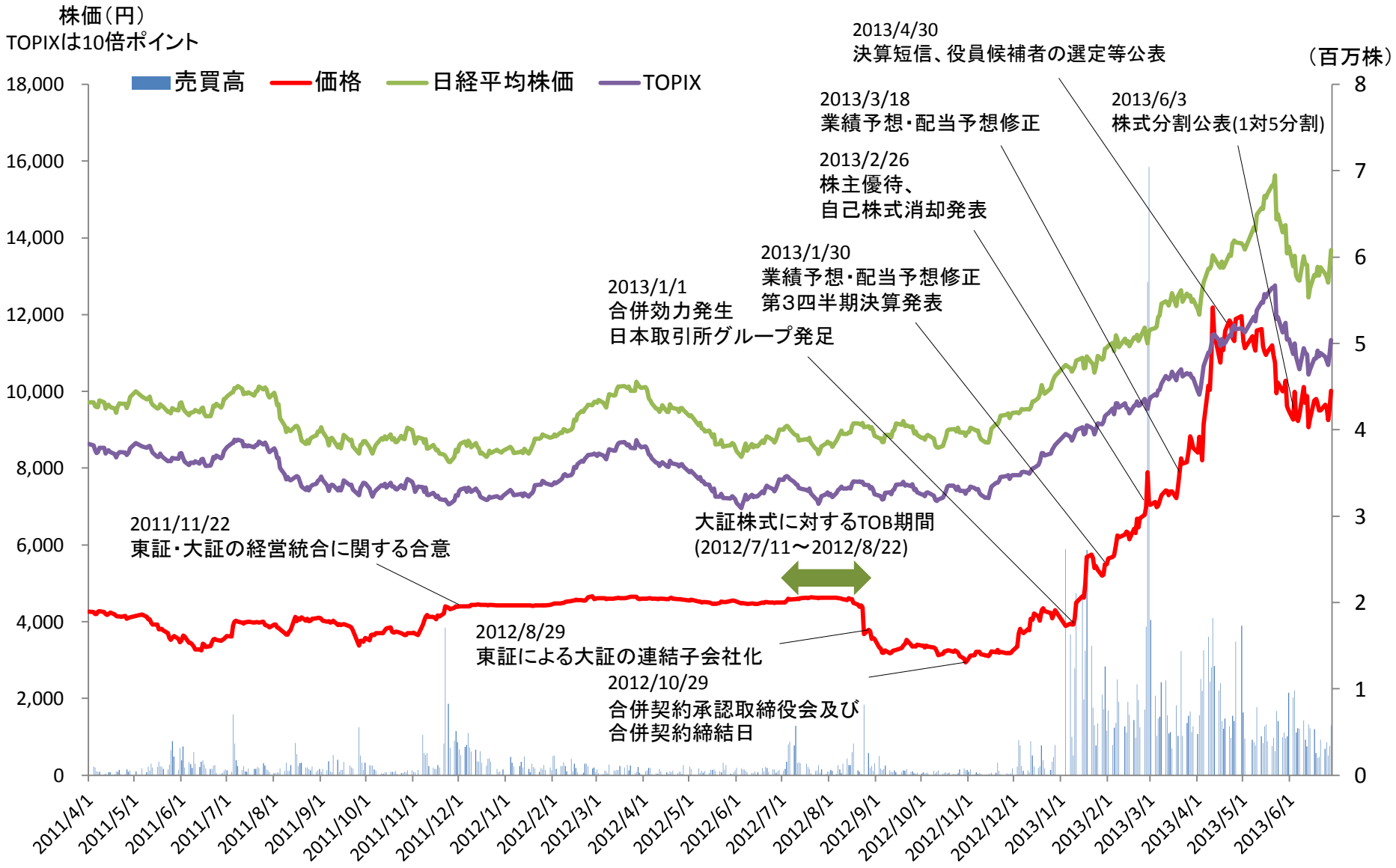
*1 日経225miniについては、10分の1で計算
*2 東証市場1・2部及びマザーズ並びに旧大証市場1・2部及びJASDAQにおける売買代金の合計

日本株市場の動向



* 東証市場の一日売買代金（2013年7月16日以前は、旧大証1・2部およびJASDAQを合算）

JPX株価の推移



2013年1月1日から7月15日まで東証1部とJASDAQに重複上場。重複上場以降は東証1部における株価。重複上場時の売買高は両市場の合計。また、2013年1月1日付で1株を100株に分割しているため、それ以前は分割後の株価、売買高に換算。

JPX株式の概要

証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式数	発行可能株式総数： 290,000,000株 （株式分割後*： 1,090,000,000株） 発行済株式総数： 54,906,910株 （株式分割後*： 274,534,550株） ＊2013年10月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を実施する予定。
利益配分に関する基本方針	取引所としての競争力強化等のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に注意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を40%程度とすることを目標とする。